



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	98,762	13.5	△1,328	—	△1,639	—	△1,851	—
28年5月期第3四半期	87,000	△9.5	△3,332	—	△3,952	—	△3,341	—

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 △1,877百万円(—%) 28年5月期第3四半期 △3,156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	△61.59	—
28年5月期第3四半期	△111.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	94,789	11,306	11.8
28年5月期	83,866	13,531	15.9

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 11,145百万円 28年5月期 13,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,800	14.8	3,200	77.4	2,400	136.1	500	—	16.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	30,055,800株	28年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	一株	28年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	30,055,800株	28年5月期3Q	30,055,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動や金融政策動向により、先行きに不透明感はあるものの、政府の各種経済政策の効果を背景とした雇用・所得環境の改善や個人消費の底堅さに下支えされ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年同月比プラス基調で推移するなか、持家については平成29年1月に前年同月を下回るなど足元では弱含んでいます。しかしながら、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策により、おおむね堅調に推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、前期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度において、「飲食事業」「エネルギー事業」を量的な重要性の観点から報告セグメントとしましたが、第1四半期連結会計期間より「エネルギー事業」のみ量的な重要性の観点から報告セグメントとして記載する方法に変更しております。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(住宅事業)

住宅事業においては、移転による2ヶ所の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを39ヶ所において実施しました。地域特性に特化した商品の強化を行ったほか、低価格帯商品であるベーシックラインを中心に、受注が好調に推移していることから受注残棟数が増加し、引渡棟数が前年同期比で増加しました。また、既存ラインにおいては主力商品の「大安心の家」に続いて、「木麗な家」のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）対応商品の「木麗な家 ZEH」の販売を開始しました。そして、平成29年1月よりベーシックライン商品として、新たに500棟限定で「シフクノいえ」の販売を開始し、受注は好調に推移しました。さらに、平成28年11月には累計引渡棟数が10万棟を突破し、平成29年1月より引渡10万棟感謝イベントを実施し、来場の増加に繋がりました。

また、入居後10年を経たお客様を中心とし、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開したことにより、リフォーム事業が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は83,040百万円（前年同期比12.7%増）、営業損失は1,900百万円（前年同期は3,688百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、大規模戸建分譲の「タマスマートタウン茨木（全583区画）」において第2期（累計330区画）が完売しました。第3期においても計画通りに進捗しています。また、その他の5～10区画程度を積極的に販売し、戸建分譲の受注・引渡棟数は前年同期比で増加しました。

マンション販売においては、「アンシア市川ザ・レジデンス（全22戸）」が平成28年7月に完売しました。そして、平成28年12月に福岡県久留米市市街地に完成した「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」の引渡し戸数が64戸となったことなどにより、増収となりました。また、「グレンドール二子玉川」が平成29年2月より新たに販売を開始しました。都心および都内ハイエンドエリアを中心にマンション販売用地の高騰が続いているため、用地購入を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていきます。

以上の結果、当事業の売上高は10,648百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は525百万円（同71.5%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、火災保険契約期間10年超の商品の販売停止による平均契約単価の低下が影響し、減収となりました。その補填のため、引渡棟数に対する火災保険付保率及び手数料単価の向上や、フラット35の利用促進による手数料収入獲得のほか、ファイナンシャルプランナーによる生命保険販売の強化などの対策を行っております。

以上の結果、売上高は720百万円(前年同期比19.2%減)、営業利益は216百万円(同45.7%減)となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、当上半期に続き好天が続いたことにより、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は631百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は219百万円(同2.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社における販売費及び一般管理費の圧縮により営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は3,722百万円(前年同期比24.3%増)、営業損失は413百万円(前年同期は568百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高98,762百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益につきましては営業損失1,328百万円(前年同期は3,332百万円の営業損失)、経常損失1,639百万円(前年同期は3,952百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,851百万円(前年同期は3,341百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間の売上高が低くなり、また第3四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第3四半期連結会計期間末におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、未成工事支出金が7,343百万円、営業貸付金が2,772百万円、販売用不動産が2,025百万円増加したこと等により、総資産は10,922百万円増加し、94,789百万円となりました。

また負債は、支払手形・工事未払金等が3,402百万円減少する一方、短期借入金が3,093百万円、未成工事受入金が12,128百万円増加した結果、負債合計では、13,147百万円増加し、83,482百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,851百万円の計上等により2,224百万円減少し、11,306百万円となりました。この結果、自己資本比率は11.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成29年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成28年7月15日)の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,566	27,611
受取手形・完成工事未収入金等	1,466	1,101
営業貸付金	2,142	4,915
販売用不動産	3,825	5,851
未成工事支出金	5,397	12,740
仕掛販売用不動産	9,377	8,584
その他のたな卸資産	453	520
繰延税金資産	780	1,031
その他	2,643	2,239
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	52,640	64,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,710	11,859
機械装置及び運搬具（純額）	4,099	3,940
土地	8,248	8,245
その他（純額）	374	393
有形固定資産合計	25,432	24,439
無形固定資産	418	382
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,031	6,039
貸倒引当金	△657	△655
投資その他の資産合計	5,373	5,383
固定資産合計	31,225	30,204
資産合計	83,866	94,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,149	15,746
短期借入金	6,398	9,492
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	6,479	5,842
未払法人税等	541	195
未成工事受入金	12,649	24,778
完成工事補償引当金	1,061	1,126
賞与引当金	245	495
その他	5,186	3,816
流動負債合計	51,912	61,694
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	15,546	18,778
繰延税金負債	—	2
資産除去債務	1,287	1,556
その他	1,288	1,250
固定負債合計	18,422	21,787
負債合計	70,334	83,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,361	4,362
利益剰余金	4,296	2,145
株主資本合計	12,968	10,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
繰延ヘッジ損益	△7	△1
為替換算調整勘定	345	319
その他の包括利益累計額合計	344	328
非支配株主持分	217	160
純資産合計	13,531	11,306
負債純資産合計	83,866	94,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	87,000	98,762
売上原価	64,792	73,377
売上総利益	22,207	25,385
販売費及び一般管理費	25,539	26,713
営業損失(△)	△3,332	△1,328
営業外収益		
受取利息	66	59
受取配当金	1	0
為替差益	—	134
違約金収入	44	53
その他	160	102
営業外収益合計	273	349
営業外費用		
支払利息	267	285
シンジケートローン手数料	127	153
アレンジメントフィー	66	36
為替差損	230	—
その他	203	186
営業外費用合計	894	660
経常損失(△)	△3,952	△1,639
特別利益		
固定資産売却益	28	17
特別利益合計	28	17
特別損失		
固定資産売却損	—	30
固定資産除却損	176	82
リース解約損	12	9
減損損失	47	43
賃貸借契約解約損	—	6
特別損失合計	236	172
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,160	△1,794
法人税、住民税及び事業税	260	284
法人税等調整額	△1,078	△225
法人税等合計	△818	58
四半期純損失(△)	△3,342	△1,853
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,341	△1,851

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失(△)	△3,342	△1,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	3
繰延ヘッジ損益	△14	6
為替換算調整勘定	215	△34
その他の包括利益合計	185	△24
四半期包括利益	△3,156	△1,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,167	△1,867
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

受注		平成28年5月期第3四半期		平成29年5月期第3四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	5,142	90,646	6,346	106,905	1,204	16,258
	賃貸住宅	—	0	—	—	—	△0
	リフォーム	—	510	—	3,313	—	2,802
その他事業	その他請負	—	0	—	0	—	0
合計		5,142	91,158	6,346	110,219	1,204	19,061

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

売上		平成28年5月期第3四半期		平成29年5月期第3四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	4,067	72,555	4,532	79,098	465	6,543
	賃貸住宅	1	34	—	—	△1	△34
	リフォーム	—	378	—	3,279	—	2,900
	その他売上	—	841	—	812	—	△29
	計	4,068	73,810	4,532	83,190	464	9,379
不動産事業	戸建分譲	211	6,322	218	6,734	7	412
	マンション	—	1,090	—	2,310	—	1,220
	サブリース	—	1,330	—	1,481	—	151
	その他売上	—	90	—	220	—	130
	計	211	8,833	218	10,746	7	1,913
金融事業		—	891	—	720	—	△171
エネルギー事業		—	601	—	631	—	30
その他事業		—	7,890	—	8,801	—	910
調整		—	△5,026	—	△5,327	—	△300
合計		4,279	87,000	4,750	98,762	471	11,762